

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年1月1日  
(第52期第1四半期) 至 平成21年3月31日

コカ・コーラウエスト株式会社  
COCA-COLA WEST COMPANY, LIMITED  
(E00417)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	コカ・コーラウエスト株式会社
【英訳名】	COCA-COLA WEST COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長兼CEO 末吉 紀雄
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092) 641-8581
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 山田 清貴
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092) 641-9199
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 山田 清貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(百万円)	79,952	395,556
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	△3,784	11,048
四半期純損失(△)又は当期純利益(百万円)	△2,953	129
純資産額(百万円)	229,191	234,521
総資産額(百万円)	286,933	277,696
1株当たり純資産額(円)	2,291.75	2,345.03
1株当たり四半期純損失金額(△)又は当期純利益金額(円)	△29.54	1.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	79.9	84.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,666	16,180
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△7,936	2,153
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,925	△31,486
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	17,428	22,412
従業員数(人)	8,247	8,142

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社においても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当社は、平成21年1月1日付で、当社の100%子会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併し、商号をコカ・コーラウエスト株式会社といたしました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	8,247（2,084）
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者には、準社員、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	3,099（1,112）
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者には、準社員、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ2,764人増加しておりますが、これは主に平成21年1月1日付にて当社が100%子会社3社を吸収合併したことによるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
飲料・食品の製造・販売事業	38,161	—
その他の事業	—	—
合計	38,161	—

- (注) 1. 金額は主として製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
飲料・食品の製造・販売事業	23,260	—
その他の事業	138	—
合計	23,399	—

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
飲料・食品の製造・販売事業	79,305	—
その他の事業	647	—
合計	79,952	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 主要な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

## 2【経営上の重要な契約等】

平成21年1月1日から、全国コカ・コーラボトラーと日本コカ・コーラ株式会社の共同出資により設立したコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が担当していた製造・物流業務をコカ・コーラボトラーに移管したことに伴い、当社は、平成21年1月1日付で、従来の製造許諾契約およびディストリビューション許諾契約を解約し、契約形式が以下のとおり変更になっております。

### ボトラー契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、福岡県、大阪府、滋賀県、奈良県、和歌山県、京都府、兵庫県、岡山県、鳥取県、広島県、島根県、山口県、佐賀県および長崎県を販売地域として、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、リアルゴールド、ジョージア、アクエリアス、クー、爽健美茶、煌、一（はじめ）および紅茶花伝等の製造・販売ならびに商標使用等に関するボトラー契約を締結しております。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の著しい悪化などから、個人消費がさらに低迷するなど、景気が急速に悪化してまいりました。

清涼飲料業界におきましても、景気悪化の影響を受け、清涼飲料市場は引き続き厳しい状況が続いております。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競合を上回る価値を提供し続け、10年、20年、30年と成長・発展し続けるため、3ヵ年の中期経営計画「W'ing」を掲げ、その最終年度となる本年、各政策の実現に向け、グループ一丸となって取り組んでおります。

平成21年1月1日付で当社は、より強固な経営基盤を確立し、営業・販売機能の強化や間接コストの削減を推進するため、営業機能を担う子会社であったコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を統合し、新会社「コカ・コーラウエスト株式会社」としてスタートいたしました。

また、平成21年1月1日より、従来のコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社を中心とした全国の需給管理体制から、当社を中心とした西日本エリアの需給管理体制に変革し、市場の変化に柔軟に対応することにより、品質、コストともに競争力の高いサプライチェーンの構築に向け、取り組みを開始いたしました。

当第1四半期連結会計期間の経営成績の状況は、次のとおりであります。

### <売上高>

需給管理体制の変革により、商品仕入から自社製造に切り替えたことに伴い、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社からの受託加工・物流収入がなくなったことや、前第1四半期連結会計期間以降に子会社株式の売却を行ったことによる連結範囲の違いによる影響ならびに、販売数量の減少などにより、売上高は、前第1四半期連結会計期間に比べ83億4千3百万円減少し、799億5千2百万円（前年同期比9.4%減）となりました。なお、前第1四半期連結会計期間における受託加工・物流収入は、61億3千9百万円であります。

### <営業損益>

上述の売上高の減少要因の影響を受け、営業損益は、前第1四半期連結会計期間に比べ39億8千5百万円減少し、37億4千2百万円の営業損失となりました。

### <経常損益および四半期純損益>

営業損失の発生を主要因として、経常損益は、前第1四半期連結会計期間に比べ41億6千万円減少し、37億8千4百万円の経常損失となりました。また、当社統合に伴うグループ再編関連費用など特別損失の発生により、四半期純損益は、前第1四半期連結会計期間に比べ31億4千2百万円減少し、29億5千3百万円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### 飲料・食品の製造・販売事業

当第1四半期連結会計期間のセグメント間消去前売上高は793億5百万円（前年同期比7.2%減）となりました。営業損益は、前第1四半期連結会計期間に比べ41億4千5百万円減少し、12億7千6百万円の営業損失となりました。

### その他の事業

当第1四半期連結会計期間のセグメント間消去前売上高は、7億2百万円（前年同期比75.6%減）となりました。営業利益は1億2千4百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

なお、前年同期金額および前年同期比増減率は参考として記載しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末にて非連結子会社であった中国ピアノ運送株式会社を新たに連結の範囲に含めたことにより、2億1千2百万円の現金及び現金同等物を受け入れております。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、56億6千6百万円のプラス（前年同期比44.2%増）となりました。需給管理体制の変革により、商品仕入から自社製造に切り替えたことに伴い、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社に対する商品仕入に係る前渡金の支払いがなくなったことにより、当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間に比べ17億3千6百万円増加しております。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、79億3千6百万円のマイナス（前年同期64億5千7百万円のプラス）となりました。前第1四半期連結会計期間においては、保有有価証券の売却を実施したことによる収入が115億8千3百万円ありました。また、当第1四半期連結会計期間においては、現在建設中である明石工場の生産設備にかかわる建設仮勘定等の支出が発生しております。これらの結果、当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間に比べ143億9千4百万円のマイナスとなりました。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億2千5百万円のマイナス（前年同期181億5千9百万円のマイナス）となりました。前第1四半期連結会計期間において、当社および連結子会社の借入金を全額（125億円）返済いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間に比べ152億3千4百万円のプラスとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ49億8千3百万円減少し、174億2千8百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

なお、前年同期金額および前年同期比増減率は参考として記載しております。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

### ① 当社グループの対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

### ② 株式会社の支配に関する基本方針について

#### a. 基本方針の内容

当社は、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値の源泉を理解し、当社グループが企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。当社は、当社グループの支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付がなされる場合、これが当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉等を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者は、①世界中の国や地域で人々に爽やかさとうるおいを届け、人々の生活スタイルの一部となっている「コカ・コーラ」ブランドを、地域社会に根付かせていくこと、②「いつでもどこでも誰にでも、高品質で安心して飲んでいただける商品」をお届けできるように品質安全性に対してこだわりと情熱を持って積極的に取り組んでいくこと、③お客さま・お得意さまの満足を徹底して追求していきこうとする強い使命感を持った社員の存在を理解し、社員一人ひとりに報いるべく彼らの働きがいと生活を大切にすること、④豊かな社会の実現の一助となるよう努力を続ける企業市民としての責任感をもって地域社会への貢献ならびに環境問題への積極的な取り組みを行うこと、これらを十分に理解し、ステークホルダーであるお客さま、お得意さま、株主のみならず、社員との信頼関係を維持し、彼らの期待に応えていきながら、中長期的な視点に立って当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を維持、向上させる者でなければならないと考えております。



したがって、当社としてはこのような当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社株式の大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

b. 基本方針実現のための取組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競合を上回る価値を提供し続けることにより、10年、20年、30年と成長・発展し続けるため、中期経営計画「W'ing」（2007～2009年）に取り組んでおります。この中期経営計画において3ヵ年で達成すべきグループビジョンは、「社員と会社の強い信頼関係のもと「『お客さま基点』への変革」を徹底し、競合を圧倒的に上回る成長と確固たる収益基盤の確立を実現し、名実ともにコカ・コーラシステムの変革をリードする「世界のリーディングボトラー」に進化することと定めております。

また、中期経営計画「W'ing」を実現するためのグループ戦略は、①「ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラとの戦略的パートナーシップ強化による新たなボトラーへの進化」、②「競合を上回る『お客さま基点』活動によるセールス・収益の拡大」、③「経営統合を活かした機能強化、効率化」、④「人材・組織の能力基盤強化」であります。

当社グループは、この中期経営計画において、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と、これまで以上に戦略的パートナーシップを強化し、競合を圧倒的に上回る成長と確固たる収益基盤の確立を実現し、「世界のリーディングボトラー」に進化すべく、経営体制の統合・整備に取り組むとともに、拡大と効率化を追求し、継続的な当社グループの企業価値の増大を目指してまいります。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っており、意思決定および経営管理機能と業務執行機能の分離を進めているほか、平成18年3月に経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするために取締役の任期を1年とするなどの施策を実施しております。

また、当社の特徴として、平成18年7月に経営の効率性および透明性を向上させ、企業価値を増大させることを目的に、有識経験者から取締役・監査役候補者に関する事項、役員の報酬等に関する事項ならびにグループの経営全般における重要戦略等につき適切なアドバイスを受けるための経営諮問委員会を設置しております。さらに当社は現在、取締役10名中2名が社外取締役、監査役5名中3名が社外監査役であり、取締役会において、取締役の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けております。また、取締役および監査役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも参加し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰ぐ体制を敷いております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年3月25日開催の第50回定時株主総会において株主のみなさまの承認を受け、「当社株式の大量買付行為に関する対応策」（以下、本プランという。）を導入いたしました。本プランは、当社が発行者である株券等について、①保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、または②公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下、買付等と総称する。）を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主のみなさまが判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主のみなさまのために交渉を行うこと等を可能とするものであります。また、上記基本方針に反し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）が、独立社外者（現時点においては当社経営陣から独立した社外の有識者4名）から構成される企業価値評価委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。企業価値評価委員会は、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を独自に得た上、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

企業価値評価委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当し、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、企業価値評価委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を払い込むことにより行使し、当社株式1株を取得することができます。当社取締役会は、企業価値評価委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他企業価値評価委員会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、第50回定時株主総会后2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。ただし、有効期間の満了前であっても、株主総会または取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主のみなさまに直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主のみなさまが新株予約権行使の手続きを行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ccwest.co.jp/news/report.php?year=2008>）に掲載している平成20年2月7日付プレスリリースをご覧ください。

c. 具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

前記b. (a) の取組みは、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社グループの基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、前記b. (b) に記載のとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社グループの基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される企業価値評価委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず企業価値評価委員会の判断を経ることが必要とされていること、企業価値評価委員会は当社の費用で独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）を利用することができることとされていること、有効期間が最長約2年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

平成21年1月1日より、従来のコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社を中心とした全国の需給管理体制から、当社を中心とした西日本エリアの需給管理体制に変革いたしました。これにより、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が事業を終了したことに伴い、同社が契約していた製造設備のリース契約を当社が承継いたしました。承継したリース資産の状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	完了年月
当社	各工場 (一)	飲料・食品の製造・販売 事業	飲料の製造設備	5,501	平成21年1月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

① 当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、改修について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
当社	各支店 (一)	飲料・食品の製造・販売 事業	自動販売機、クー ラー取得	3,173	平成21年3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、改修についての重要な変更はありません。

③ 当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,125,714	111,125,714	東京、大阪(以上各市場第一部)、福岡の各証券取引所	単元株式数100株
計	111,125,714	111,125,714	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年1月1日 ～平成21年3月31日	—	111,125	—	15,231	—	108,166

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,148,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 99,648,700	996,487	—
単元未満株式	普通株式 328,914	—	—
発行済株式総数	111,125,714	—	—
総株主の議決権	—	996,487	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株（議決権の数18個）含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
コカ・コーラウエストホールディングス株式会社	福岡市東区箱崎七丁目9番66号	11,148,100	—	11,148,100	10.03
計	—	11,148,100	—	11,148,100	10.03

（注）平成21年1月1日付をもって、当社は、名称を「コカ・コーラウエスト株式会社」に変更しております。

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	1,971	1,865	1,628
最低（円）	1,718	1,517	1,434

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,682	18,592
受取手形及び売掛金	19,464	※1 21,527
有価証券	2,559	4,559
商品及び製品	24,884	11,979
仕掛品	189	0
原材料及び貯蔵品	1,889	658
その他	19,963	24,872
貸倒引当金	△110	△116
流動資産合計	84,523	82,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,776	33,271
機械装置及び運搬具（純額）	17,434	17,553
販売機器（純額）	27,100	26,099
土地	56,271	56,082
リース資産（純額）	6,633	—
建設仮勘定	4,760	1,097
その他（純額）	1,788	1,900
有形固定資産合計	※2 146,765	※2 136,005
無形固定資産	4,305	4,449
投資その他の資産		
投資有価証券	30,663	32,136
前払年金費用	12,879	13,307
その他	8,325	10,244
貸倒引当金	△528	△522
投資その他の資産合計	51,339	55,166
固定資産合計	202,410	195,622
資産合計	286,933	277,696

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,051	※1 3,854
1年内返済予定の長期借入金	88	—
リース債務	2,445	—
未払法人税等	156	2,769
未払金	13,096	13,977
その他	6,581	5,164
流動負債合計	39,419	25,767
固定負債		
リース債務	4,266	—
退職給付引当金	5,365	5,394
役員退職慰労引当金	9	7
負ののれん	※3 677	1,037
その他	8,004	10,968
固定負債合計	18,323	17,407
負債合計	57,742	43,174
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,073
利益剰余金	130,914	136,067
自己株式	△25,757	△25,756
株主資本合計	229,462	234,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△339	△165
評価・換算差額等合計	△339	△165
少数株主持分	68	71
純資産合計	229,191	234,521
負債純資産合計	286,933	277,696



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	79,952
売上原価	44,576
売上総利益	35,376
販売費及び一般管理費	※ 39,119
営業損失(△)	△3,742
営業外収益	
受取利息	31
受取配当金	10
負ののれん償却額	90
その他	78
営業外収益合計	211
営業外費用	
支払利息	51
持分法による投資損失	58
固定資産除却損	67
その他	75
営業外費用合計	252
経常損失(△)	△3,784
特別利益	
補助金収入	165
特別利益合計	165
特別損失	
固定資産除却損	96
投資有価証券評価損	29
ゴルフ会員権評価損	10
グループ再編関連費用	472
販売機器設置対策費用	323
リース会計基準の適用に伴う影響額	52
特別損失合計	985
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,603
法人税、住民税及び事業税	95
法人税等調整額	△1,746
法人税等合計	△1,651
少数株主利益	1
四半期純損失(△)	△2,953

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成21年1月1日  
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△4,603
減価償却費	5,763
負ののれん償却額	△90
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39
前払年金費用の増減額 (△は増加)	428
受取利息及び受取配当金	△42
支払利息	51
持分法による投資損益 (△は益)	58
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	29
固定資産売却損益 (△は益)	0
固定資産除却損	143
売上債権の増減額 (△は増加)	2,153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,324
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,587
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,230
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,104
その他	259
小計	8,502
利息及び配当金の受取額	28
利息の支払額	△51
法人税等の支払額	△2,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	100
固定資産の取得による支出	△7,433
固定資産の売却による収入	3
長期貸付けによる支出	△554
長期貸付金の回収による収入	1
定期預金の預入による支出	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,936

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△106
リース債務の返済による支出	△614
自己株式の取得による支出	△1
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△2,199
少数株主への配当金の支払額	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,196
現金及び現金同等物の期首残高	22,412
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	212
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,428

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>平成21年1月1日付で当社が、当社の連結子会社3社を吸収合併したこと、ならびに自動販売機のオペレーション業務を担当する連結子会社2社が合併したことに伴い連結子会社の数は4社減少しております。</p> <p>前連結会計年度末にて非連結子会社であった中国ピアノ運送株式会社は、平成21年1月1日付でその他の非連結子会社5社を吸収合併し重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。これにより、非連結子会社はなくなりました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 13社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>前連結会計年度末にて持分法適用関連会社であったコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社は、平成20年12月31日をもって事業を終了し、清算の手続きに入っております。これに伴い当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>たな卸資産の評価については、従来、製品および仕掛品については主として総平均法による原価法、商品および原材料については主として総平均法による低価法、貯蔵品については主として移動平均法による低価法によりそれぞれ算定しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、商品、製品、仕掛品および原材料については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）に、貯蔵品については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）によりそれぞれ算定しております。</p>

	<p>当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ196百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会) 平成19年3月30日改正) および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日 日本公認会計士協会会計制度委員会) 平成19年3月30日改正) が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業損失は35百万円減少し、経常損失は14百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は67百万円増加しております。また、リース資産が6,633百万円、リース債務(流動・固定)が6,712百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)</p>
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)												
—————	<p>※1 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	17百万円	支払手形及び買掛金	20百万円								
受取手形及び売掛金	17百万円												
支払手形及び買掛金	20百万円												
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 245,710百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 240,075百万円</p>												
<p>※3 無形固定資産であるのれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">933百万円</td> </tr> </table>	のれん	256百万円	負ののれん	933百万円	—————								
のれん	256百万円												
負ののれん	933百万円												
<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社および連結子会社（西日本ビバレッジ株式会社他7社）においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">43,280百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">43,280百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	43,280百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	43,280百万円	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社および連結子会社（近畿コカ・コーラボトリング株式会社他9社）においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">35,280百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">35,280百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	35,280百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	35,280百万円
当座貸越極度額	43,280百万円												
借入実行残高	—百万円												
差引額	43,280百万円												
当座貸越極度額	35,280百万円												
借入実行残高	—百万円												
差引額	35,280百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※ 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">8,025百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">6,249百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,761百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	販売手数料	8,025百万円	給料賃金	6,249百万円	減価償却費	3,761百万円	退職給付費用	1,009百万円	役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円
販売手数料	8,025百万円											
給料賃金	6,249百万円											
減価償却費	3,761百万円											
退職給付費用	1,009百万円											
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円											
貸倒引当金繰入額	12百万円											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	15,682
有価証券勘定	2,559
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△93
償還期間が3ヵ月を超える債券等	△720
現金及び現金同等物	17,428

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)および当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 111,125千株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 11,148千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,199	22	平成20年12月31日	平成21年3月25日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合後の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業等の名称および事業の内容

結合当事企業

名称 コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

事業内容 飲料・食品の製造・販売

被結合当事企業

名称 コカ・コーラウエストジャパン株式会社

事業内容 飲料・食品の販売

名称 近畿コカ・コーラボトリング株式会社

事業内容 飲料・食品の販売

名称 三笠コカ・コーラボトリング株式会社

事業内容 飲料・食品の販売

(2) 企業結合の法的形式、企業結合後の名称

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社を存続会社、コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称はコカ・コーラウエスト株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行および金銭等の交付は行っておりません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成18年7月にコカ・コーラウエストジャパン株式会社と近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合により、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社として発足いたしました。

発足後、当社グループは、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との協働をより一層強化するとともに、サービス品質の向上による経営基盤の強化や業務の仕組みの効率化に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境が一層厳しくなる中で、経営統合効果を更に創出し、継続して企業価値を増大させていくために、経営基盤および営業力の強化をより一層推し進めることを目的として、当社と営業機能を担う子会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社との合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	飲料・食品の 製造・販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	79,305	647	79,952	—	79,952
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	55	55	(55)	—
計	79,305	702	80,008	(55)	79,952
営業利益又は 営業損失(△)	△1,276	124	△1,152	(2,590)	△3,742

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業…飲料・食品の販売、飲料の製造、運送業(飲料物流)、自動販売機関連事業

(2) その他の事業 …不動産事業、保険代理業、リース業、運送業(その他)、外食事業

3. 会計処理の方法の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 3.(1)」に記載のとおり、たな卸資産の評価については、従来、製品および仕掛品については主として総平均法による原価法、商品および原材料については主として総平均法による低価法、貯蔵品については主として移動平均法による低価法によりそれぞれ算定しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、商品、製品、仕掛品および原材料については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)に、貯蔵品については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)によりそれぞれ算定しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業損失は、「飲料・食品の製造・販売事業」で196百万円増加しております。なお、「その他の事業」における影響はありません。

(2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 3.(2)」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会) 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日 日本公認会計士協会会計制度委員会) 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業損失は、「飲料・食品の製造・販売事業」で34百万円減少しております。なお、「その他の事業」における影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 2,291.75円	1株当たり純資産額 2,345.03円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta$ 29.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期純損失(百万円)	$\Delta$ 2,953
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	$\Delta$ 2,953
期中平均株式数(千株)	99,977

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月15日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエスト株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラウエスト株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日 日本公認会計士協会会計制度委員会）平成19年3月30日改正）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。